

2 平成14年度予算の概要

平成14年度予算については、前回の財政状況の公表に続き、14年10月から15年3月までに行われた予算の補正状況について説明します。一般会計では、第4表のとおり9月補正の後、11月の専決処分、12月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は9,880億6,316万円となり、前年度最終予算額に対し653億9,664万9千円、6.2パーセントの減となりました。

(1) 11月専決処分

11月の専決処分による補正は、上伊那郡南箕輪村における産業廃棄物の不法投棄に対処し、その撤去を緊急に行うために要する経費を計上しました。

補正予算額は、次のとおりです。

(平成14年度11月専決予算事業)

事業名	予算額
不法投棄産業廃棄物撤去事業費	4080万1千円

(2) 12月補正予算

12月県議会定例会の議決による補正は、厳しい雇用・経済情勢に県として適切な対応を図るため、きめ細やかな産業活性化・雇用創出、中小企業対策のほか、情報通信、行政改革、衛生などに要する経費を計上しました。

産業活性化・雇用創出対策としては、新しい産業の育成により経済の活性化や雇用の創出を図るという観点から、コミュニティ・ビジネスの起業支援、草の根支援ファンドの創設、商品開発や販路開拓のためのアドバイザー派遣を柱とする産業活性化・雇用創出プロジェクトに要する経費、働く意欲のある人に雇用機会を提供するため求職者と企業の情報を結び付ける緊急雇用創出・マッチングの推進に要する経費に加え、臨時的な雇用機会を効果的に創出するための経費などを計上しました。

中小企業対策としては、中小企業融資制度資金について資金需要に対応するため、経営安定特別資金等の融資目標額の引き上げに要する経費を計上するとともに、中小企業に対する金融の円滑化を一層促進するため、長野県信用保証協会への出捐金を増額しました。

このほか、高速情報通信ネットワーク構築の検討に要する経費、新しい行政システムの構築に要する経費、レジオネラ症防止対策に要する経費、道路・河川の維持修繕に係る債務負担行為などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計11億4,193万4千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成14年度12月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
産業活性化・雇用創出プロジェクト事業費（一部緊急雇用創出特別基金事業費）	2005万9千円
中小企業融資制度資金	3億2192万5千円
信用保証協会出捐金	6940万円
緊急雇用創出・マッチング推進事業費（緊急雇用創出特別基金事業費）	1271万3千円
緊急雇用創出特別基金事業費	5810万6千円
	(再掲 2459万4千円)
高速情報通信ネットワーク整備事業費	828万6千円
新行政改革プロセス構築事業費	500万円
	(債務負担 1500万円)
県議会議員選挙費	3億117万5千円
小児初期救急医療体制整備モデル事業費	711万6千円
レジオネラ症防止普及啓発事業費	402万5千円
県営産業団地整備促進事業費	3億3950万円
不適切に納入されたパソコン等に係る国庫返還金等	1034万9千円
道路・河川維持修繕のための債務負担行為	(債務負担 2億4300万円)
稲荷山養護学校改築事業費	△ 4454万4千円
	(債務負担 4454万4千円)

(3) 2月補正予算

2月県議会定例会の議決による補正は、「財政改革推進プログラム」の考え方に沿って真に必要な施策を展開するため、国の補正予算を活用して、新世代地域ケーブルテレビ施設整備、社会福祉施設整備、森林整備、県産材を多用した松本盲学校の改修に要する経費に加え、緊急雇用創出特別基金の積立など、総額で127億円余を計上しました。

一方、人事委員会勧告に基づく給与改定等による人件費の減額、県税の減収に伴う市町村交付金の減額、災害の発生が平年を下回ったことによる災害復旧費の減額、事業の確定に伴う公共事業費の減額などにより一般会計全体としては、202億円余の減額となりました。

補正予算の規模は、一般会計202億7,349万9千円の減額、特別会計3億8,665万3千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおり

です。

(平成14年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	8億4325万 円
県税等過誤納金還付金	13億9054万2千円
介護予防等拠点整備事業補助金	12億8447万 円
社会福祉施設整備事業補助金	3億 641万1千円
就労・地域生活支援対策事業費（支援費制度円滑移行特別対策事業）	4446万9千円
緊急雇用創出特別基金積立金	15億2500万 円
電子カルテ・レセプト電算処理システム導入事業補助金	7億7600万 円
看護師等養成所静脈注射実習設備整備事業費	581万2千円
信用保証協会出捐金	4億2334万5千円
果樹産地整備促進事業費	4億7000万 円
間伐等森林整備促進対策事業費	3500万 円
木造公共施設整備事業費	3億7503万 円
県産材供給体制整備事業費	1715万1千円
森のエネルギー推進事業費	1億9419万6千円
間伐推進整備事業費	1086万7千円
松本盲学校大規模改造事業費	2億3722万5千円
人件費	△ 53億4580万2千円
公共事業費	△ 25億8756万9千円
直轄事業負担金	46億7644万2千円
災害復旧費	△ 89億5071万3千円

(4) 3月専決処分

平成15年3月の専決処分による補正は、個人県民税徴収取扱費交付金、福祉基金積立金などの増額、公債費、退職手当等の減額のほか、地方交付税、地方譲与税の確定、県債の決定等による財源更正を行うとともに、当初予定しておりました財政調整基金等からの取崩しを一部停止しました。補正規模は15億1,379万3千円であります。

平成14年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第5表のとおりです。

平成14年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

科目	当初予算	9月補正までの 予算	11月補正 (専決)	12月補正 (議決)	2月補正 (議決)	3月補正 (専決)	合計
1 県 税	2061億 976万3千円	2061億 976万3千円	円	円	△ 17億 7248万6千円	8億 5623万5千円	2051億 8351万2千円
2 地方消費税清算金	459億 8200万 円	459億 8200万 円	円	円	△ 49億 5433万5千円	円	410億 2766万5千円
3 地方譲与税	34億 8200万 円	34億 8200万 円	円	円	△ 1億 568万4千円	3億 2388万8千円	37億 20万4千円
4 地方特例交付金	14億 5000万 円	14億 5000万 円	円	3億 7783万1千円	円	円	18億 2783万1千円
5 地方交付税	2591億 円	2603億 33万9千円	1099万9千円	円	円	6億 1623万8千円	2609億 2757万6千円
6 交通安全対策特別交付金	10億 1524万2千円	10億 1524万2千円	円	円	△ 9560万 円	788万7千円	9億 2722万9千円
7 分担金及び交付金	87億 2866万8千円	87億 4478万8千円	円	円	△ 9399万2千円	579万1千円	86億 6558万7千円
8 使用料及び手数料	204億 30万2千円	204億 30万2千円	円	円	△ 1億 8176万9千円	1億 6073万2千円	203億 7926万5千円
9 国庫支出金	1787億 6570万3千円	1791億 9069万 円	円	8768万3千円	△ 109億 4491万8千円	7億 5402万8千円	1690億 8738万3千円
10 財産収入	23億 8605万1千円	23億 8605万1千円	円	3億 5318万6千円	△ 3069万3千円	1億 6412万9千円	28億 7267万3千円
11 寄付金	5433万8千円	5433万8千円	円	円	832万3千円	913万2千円	7179万3千円
12 繰入金	414億 689万6千円	416億 9028万2千円	円	5810万6千円	5億 2041万1千円	△ 56億 321万2千円	366億 6558万7千円
13 繰越金	1千円	9億 2343万4千円	円	円	円	円	9億 2343万4千円
14 諸収入	957億 6783万1千円	967億 3548万8千円	2980万2千円	2億 6572万8千円	△ 31億 9808万5千円	7億 865万9千円	945億 4159万2千円
15 県債	1400億 5800万 円	1402億 300万 円	円	円	5億 7532万9千円	4億 8300万 円	1412億 6182万9千円
合計	1兆 47億 629万5千円	1兆 86億 6771万7千円	4080万1千円	11億 4183万4千円	△ 202億 7349万9千円	△ 15億 1379万3千円	9880億 6316万 円

(2) 歳出

科目	当初予算	9月補正までの 予算	11月補正 (専)	12月補正 (議)	2月補正 (議)	3月補正 (専)	合計
1 議会費	16億 157万7千円	16億 157万7千円	円	円	△ 4842万9千円	円	15億5315万4千円
2 総務費	359億7632万8千円	381億 9万2千円	円	3億3167万6千円	16億7905万 円	△ 6億9674万2千円	394億1407万6千円
3 民生費	755億9743万5千円	756億2293万5千円	円	円	8億1893万2千円	913万2千円	764億5099万9千円
4 衛生費	210億6713万6千円	210億6713万6千円	円	1114万1千円	7億5874万6千円	円	218億3702万3千円
5 労働費	74億2825万5千円	75億3945万9千円	円	1920万4千円	6億1393万4千円	円	81億7259万7千円
6 生活環境費	53億7148万7千円	54億7155万4千円	4080万1千円	980万6千円	3億 701万5千円	円	52億1514万6千円
7 農林水産業費	822億6073万5千円	826億1361万9千円	円	円	△ 19億8756万 円	△ 1441万7千円	806億1164万2千円
8 商工費	756億7855万 円	762億6548万7千円	円	7億5088万4千円	1億5410万2千円	円	771億7047万3千円
9 土木費	1775億4867万 円	1780億5712万4千円	円	2811万円	△ 23億3917万 円	△ 6381万5千円	1756億8224万9千円
10 警察費	454億 528万7千円	454億528万7千円	円	3565万7千円	△ 8億2133万2千円	△ 5282万7千円	445億6378万5千円
11 教育費	2144億6647万5千円	2146億1908万7千円	円	△ 4454万4千円	△ 25億8323万9千円	△ 3億7147万6千円	2116億1983万8千円
12 災害復旧費	123億5384万3千円	123億5384万3千円	円	円	△ 89億5071万3千円	円	34億 313万 円
13 公債費	1873億9519万1千円	1873億9519万1千円	円	円	△ 11億9300万 円	△ 3億2734万1千円	1858億7485万 円
14 諸支税金	624億5532万6千円	624億5532万6千円	円	円	△ 60億6782万1千円	369万9千円	563億9119万8千円
15 予備費	1億 円	1億 円	円	円	円	円	1億 円
合計	1兆 47億 629万5千円	1兆 86億6771万7千円	4080万1千円	11億4193万4千円	△ 202億7349万9千円	△ 15億1379万3千円	9880億6316万 円

第5表

平成14年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

区 分	平成14年度最終予算		平成13年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 (A) - (B)
1 県 税	2051億9351万2千円	20.8%	2478億9784万 円	23.5%	△ 427億 432万8千円	82.8%
2 地方消費税清算金	410億2766万5千円	4.1	467億3659万1千円	4.4	△ 57億 892万6千円	87.8
3 地方譲与税	37億 20万4千円	0.4	35億4824万 円	0.3	1億5196万4千円	104.3
4 地方特例交付金	18億2733万1千円	0.2	16億7900万4千円	0.2	1億4832万7千円	108.8
5 地方交付税	2609億2757万6千円	26.4	2654億1817万2千円	25.2	△ 44億9059万6千円	98.3
6 交通安全対策特別交付金	9億2722万9千円	0.1	9億5952万2千円	0.1	△ 3229万3千円	96.6
7 分担金及び負担金	86億5658万7千円	0.9	110億5971万2千円	1.0	△ 24億 312万5千円	78.3
8 使用料及び手数料	203億7926万5千円	2.0	207億6186万5千円	2.0	△ 3億8260万 円	98.2
9 国庫支出金	1690億8738万3千円	17.1	1919億8108万 円	18.2	△ 228億9369万7千円	88.1
10 財産収入	28億7267万3千円	0.3	29億3175万 円	0.3	△ 5907万7千円	98.0
11 寄付金	7179万3千円	0.0	7265万7千円	0.0	△ 86万4千円	98.8
12 繰入金	366億6558万7千円	3.7	246億4684万7千円	2.4	120億1874万 円	148.8
13 繰越金	9億2343万4千円	0.1	10億1037万3千円	0.1	△ 8693万9千円	91.4
14 諸収入	945億4159万2千円	9.6	976億1069万 円	9.3	△ 30億6909万8千円	96.9
15 県 債	1412億6132万9千円	14.3	1371億4546万6千円	13.0	41億1586万3千円	103.0
合 計	9880億6316万 円	100.0	1兆534億5980万9千円	100.0	△ 653億9664万9千円	93.8

(2) 歳出(目的別)

区 分	平成14年度最終予算		平成13年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 (A) - (B)
1 議 会 費	15億5315万4千円	0.2%	16億6524万6千円	0.2%	△ 1億1209万2千円	93.3%
2 総 務 費	394億1407万6千円	4.0	425億5823万1千円	4.1	△ 31億4415万5千円	92.6
3 民 生 費	764億5099万9千円	7.7	727億5741万1千円	6.9	36億9358万8千円	105.1
4 衛 生 費	218億3702万3千円	2.2	202億1836万3千円	1.9	16億1866万 円	108.0
5 労 働 費	81億7259万7千円	0.8	129億9561万7千円	1.2	△ 48億2302万 円	62.9
6 生 活 環 境 費	52億1514万6千円	0.5	62億 170万2千円	0.6	△ 9億8655万6千円	84.1
7 農 林 水 産 業 費	806億1164万2千円	8.2	1007億6466万6千円	9.6	△ 201億5302万4千円	80.0
8 商 工 費	771億7047万3千円	7.8	783億7570万4千円	7.4	△ 12億 523万1千円	98.5
9 土 木 費	1756億8224万9千円	17.8	1975億1300万9千円	18.7	△ 218億3076万 円	88.9
10 警 察 費	445億6678万5千円	4.5	467億3042万8千円	4.5	△ 21億6364万3千円	95.4
11 教 育 費	2116億1983万8千円	21.4	2143億5028万1千円	20.3	△ 27億3044万3千円	98.7
12 災 害 復 旧 費	34億 313万 円	0.4	83億6973万5千円	0.8	△ 49億6660万5千円	40.7
13 公 債 費	1858億7485万 円	18.8	1783億 671万6千円	16.9	75億6813万4千円	104.2
14 諸 支 出 金	563億9119万8千円	5.7	725億5270万 円	6.9	△ 161億6150万2千円	77.7
15 予 備 費	1億 円	0.0	1億 円	0.0	0千円	100.0
計	9880億6316万 円	100.0	1兆534億5980万9千円	100.0	△ 653億9664万9千円	93.8

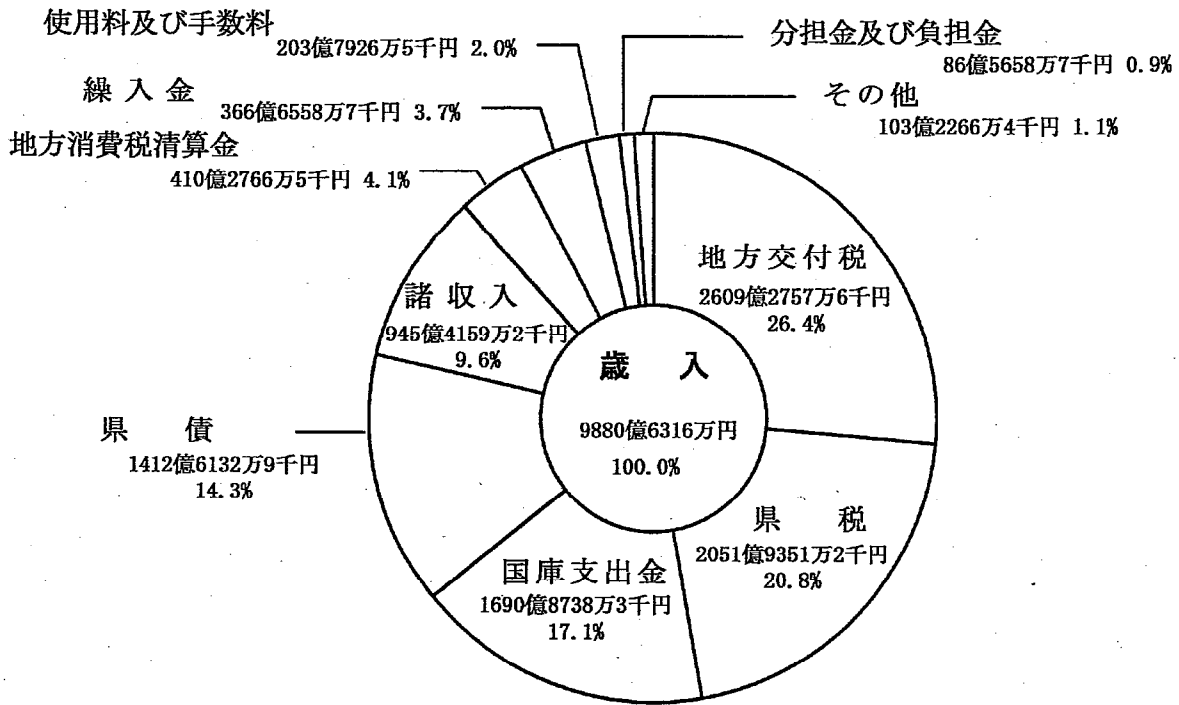
一 般 会 計 性 質 別 歳 出 予 算

(3) 歳 出 (性質別)

区 分	平成14年度最終予算		平成13年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 (A) -(B)
1 給与関係及び一般行政経費	5557億5912万6千円	56.2%	5750億 633万1千円	54.6%	△ 192億4720万5千円	96.7%
(1) 給与関係費(投資分を除く)	2757億7456万 円	27.9	2770億1031万9千円	26.3	△ 12億3575万9千円	99.6
(2) 物 件 費	327億6992万6千円	3.3	321億6016万2千円	3.1	6億 976万4千円	101.9
(3) 維持補修費	18億2159万3千円	0.2	18億7853万5千円	0.2	△ 5694万2千円	97.0
(4) 扶 助 費	202億8570万1千円	2.0	211億1158万6千円	2.0	△ 8億2588万5千円	96.1
(5) 補 助 費 等	1394億5881万7千円	14.1	1508億7002万5千円	14.3	△ 114億1120万8千円	92.4
(6) 積 立 金	38億8800万5千円	0.4	86億4353万 円	0.8	△ 47億5552万5千円	45.0
(7) 出 資 金	7億9555万3千円	0.1	4億3473万5千円	0.0	3億6081万8千円	183.0
(8) 貸 付 金	809億6497万1千円	8.2	828億9743万9千円	7.9	△ 19億3246万8千円	97.7
2 投資的経費	2439億4740万2千円	24.7	2981億8158万9千円	28.3	△ 542億3418万7千円	81.8
(1) 普通建設事業費	2402億1732万2千円	24.3	2894億5499万5千円	27.5	△ 492億3767万3千円	83.0
公共事業費	1447億8235万 円	14.7	1730億6359万1千円	16.4	△ 282億8124万1千円	83.7
単独事業費	674億7296万1千円	6.8	867億4422万2千円	8.3	△ 192億7126万1千円	77.8
国直轄事業負担金	279億6201万1千円	2.8	296億4718万2千円	2.8	△ 16億8517万1千円	94.3
(2) 災害復旧事業費	37億3008万 円	0.4	87億2659万4千円	0.8	△ 49億9651万4千円	42.7
公共事業費	33億2252万7千円	0.4	82億6345万6千円	0.8	△ 49億4092万9千円	40.2
単独事業費	8060万3千円	0.0	1億 627万9千円	0.0	△ 2567万6千円	75.8
国直轄事業負担金	3億2695万 円	0.0	3億5685万9千円	0.0	△ 2990万9千円	91.6
3 公 債 費	1854億 921万3千円	18.8	1775億8819万6千円	16.9	78億2101万7千円	104.4
(1) 元利償還金	1819億4501万3千円	18.4	1736億7796万6千円	16.5	82億6704万7千円	104.8
(2) 一時借入金利子	34億6420万 円	0.4	39億1023万 円	0.4	△ 4億4603万 円	88.6
4 繰 出 金	28億4741万9千円	0.3	25億8369万3千円	0.2	2億6372万6千円	110.2
5 予 備 費	1億 円	0.0	1億 円	0.0	0千円	100.0
合 計	9880億6316万 円	100.0	1兆534億5980万9千円	100.0	△ 653億9664万9千円	93.8
給与関係費(投資分を含む)	2811億4685万6千円	28.5	2835億4552万1千円	26.9	△ 23億9866万5千円	99.2

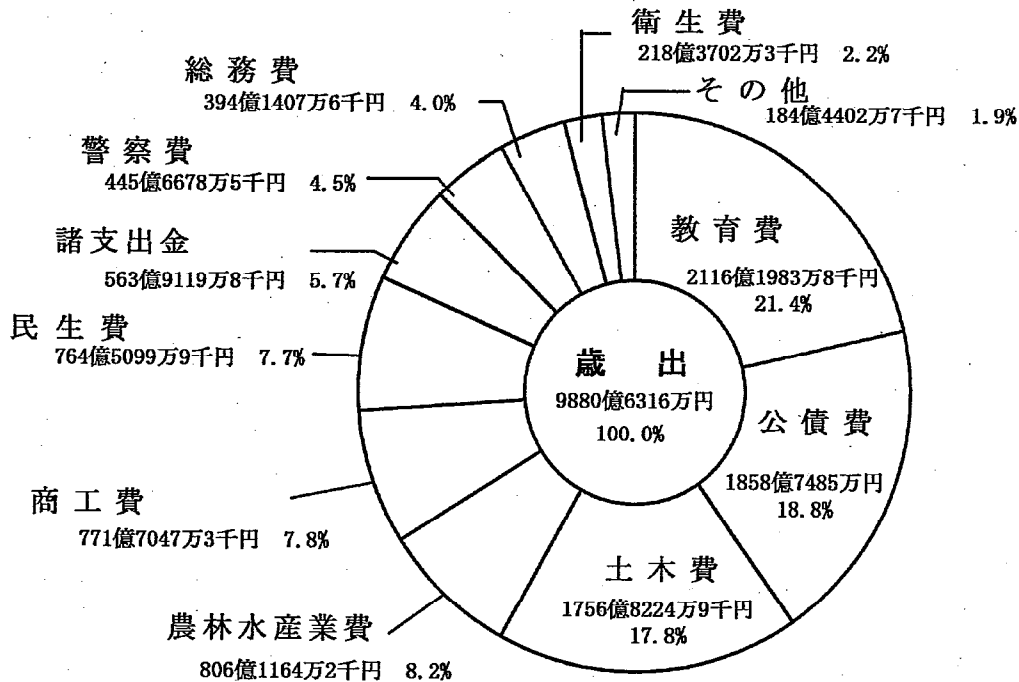
平成14年度歳入歳出予算(最終)の構成

(歳入)

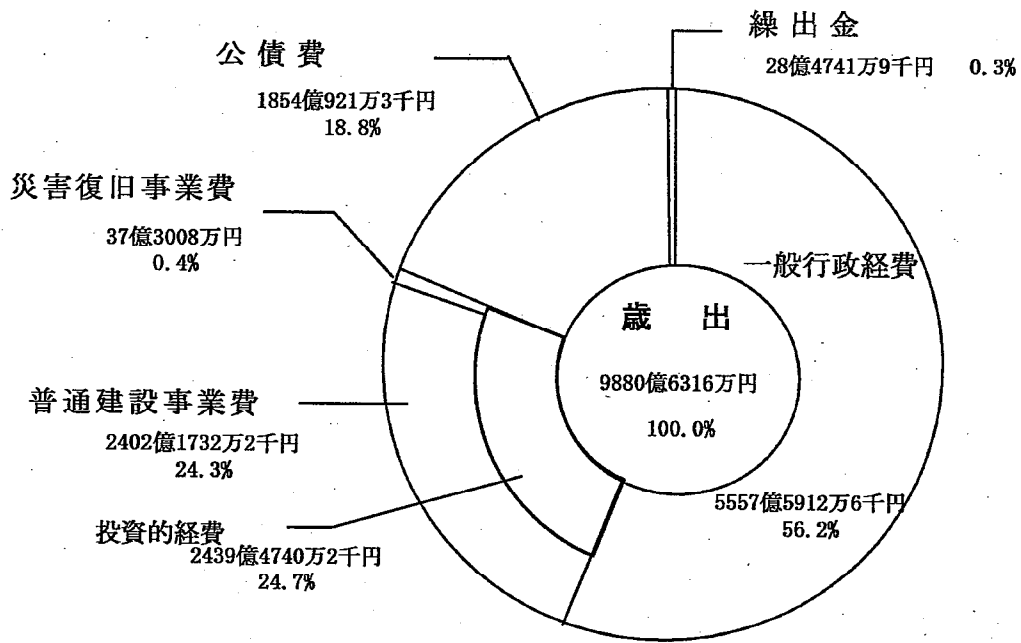


(歳出)

目的別



性 質 別



2 特別会計

会 計 名	平成14年度最終予算額 (A)	平成13年度最終予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
公 債 費	165億2771万2千円	125億 93万 円	40億2678万2千円
印 刷 事 業 費	3億1997万6千円	1億2387万2千円	1億9610万4千円
市町村振興資金貸付金	23億1424万1千円	18億7609万3千円	4億3814万8千円
母子寡婦福祉資金貸付金	3億6718万 円	3億4079万 円	2639万 円
心身障害者扶養共済事業費	4億1416万1千円	4億1609万9千円	△ 193万8千円
小規模企業者等設備導入資金	29億4621万3千円	85億518万3千円	△ 55億5897万 円
農 業 改 良 資 金	8億1957万9千円	8億3077万4千円	△ 1119万5千円
漁 業 改 善 資 金	4505万8千円	4537万4千円	△ 31万6千円
県 営 林 経 営 費	4億4921万4千円	4億5799万1千円	△ 877万7千円
林 業 改 善 資 金	2億9034万2千円	2億8631万8千円	402万4千円
流 域 下 水 道 事 業 費	143億6474万9千円	167億5894万3千円	△ 23億9419万4千円
計	388億5842万5千円	421億4236万7千円	△ 32億8394万2千円

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する収入の割合は、3月末現在で、88.3パーセントと、前年度（87.5パーセント）を上回っています。

一般会計と特別会計とを合算したた予算現計とその執行状況

区分	予 算 額 (A)		本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
	収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)		
9月	1兆 942億2545万3千円	944億4832万1千円	△ 315億3387万5千円	4417億 205万 円	4644億2783万5千円	△ 227億2578万5千円	40.4	42.4		
10月	1兆 961億1773万4千円	228億6273万3千円	△ 430億3288万6千円	4645億6478万3千円	5303億7345万4千円	△ 658億 867万1千円	42.4	48.4		
11月	1兆 961億5853万5千円	1159億7141万4千円	683億3521万7千円	5805億3619万7千円	5780億 965万1千円	25億2654万6千円	53.0	52.7		
12月	1兆 973億 46万9千円	548億5982万4千円	△ 315億2276万7千円	6353億9602万1千円	6643億9224万2千円	△ 289億9622万1千円	57.9	60.5		
1月	1兆 973億 46万9千円	245億8920万5千円	△ 119億1170万4千円	6599億8522万6千円	7008億9315万1千円	△ 409億 792万5千円	60.1	63.9		
2月	1兆 973億 46万9千円	390億2721万4千円	△ 90億4058万7千円	6990億1244万 円	7489億6095万2千円	△ 499億4851万2千円	63.7	68.3		
3月	1兆 766億4031万7千円	2513億1599万 円	958億3811万 円	9503億2843万 円	9044億3883万2千円	458億8959万8千円	88.3	84.0		

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

区分	収 入			支 出						
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費		
9月まで	1139億1281万1千円	1908億376万1千円	411億8921万3千円	266億3608万4千円	207億1617万6千円	697億3669万1千円	615億5583万9千円	980億5280万3千円		
10月	124億8585万円	円	55億2189万2千円	58億7854万4千円	44億724万1千円	8億3348万1千円	105億8222万6千円	140億5554万3千円		
11月	127億6929万6千円	656億9657万8千円	77億9079万4千円	57億4230万3千円	40億2890万8千円	4億7170万9千円	93億9737万4千円	108億7519万6千円		
12月	230億5753万3千円	21億5434万1千円	239億7422万円	54億8006万3千円	102億1672万9千円	14億6583万2千円	186億2219万2千円	320億9162万4千円		
1月	107億1433万9千円	円	76億3206万2千円	32億3178万4千円	36億4200万8千円	12億7070万3千円	83億6414万3千円	116億3659万3千円		
2月	105億3347万9千円	円	112億1044万1千円	62億7754万4千円	47億8171万4千円	16億7196万3千円	104億3389万6千円	111億5187万5千円		
3月	115億9153万1千円	22億7288万6千円	619億9532万7千円	48億751万9千円	98億2007万4千円	10億225万3千円	268億223万5千円	170億8856万7千円		
合 計 (A)	1950億6483万9千円	2609億2757万6千円	1593億1394万9千円	580億5384万1千円	576億1285万円	764億7913万2千円	1457億5790万5千円	1949億5220万1千円		
予算額 (B)	2043億3727万7千円	2603億1133万8千円	1813億881万1千円	772億9577万7千円	934億7828万8千円	772億523万4千円	2032億4145万4千円	2123億2567万円		
(A)/(B) (%)	95.5	100.2	87.9	75.1	61.6	99.1	71.7	91.8		

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第7表のとおりです。

平成14年度は、前年度に対し一時借入金の延べ借入額が1,982億2,200万円の増、歳計現金の延べ預入額が、4兆9,643億8,500万円の減となっています。

利子については、一時借入金の利子が歳計現金の運用利子を21万4,000円下回っています。

第7表

一 時 借 入 金 と 預 金

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度
4月	(11億 円) 330億 6百万円	(37億9千3百万円) 1137億9千5百万円	(118億8千5百万円) 3565億5千8百万円	(199億3千9百万円) 5981億6千3百万円
5月	(11億2千4百万円) 348億4千7百万円	(24億 5百万円) 745億6千6百万円	(24億 1百万円) 744億2千8百万円	(48億 8百万円) 1490億5千9百万円
6月	(17億6千 万円) 528億 円	(0百万円) 0百万円	(147億3千4百万円) 4420億 7百万円	(366億3千 万円) 1兆 989億1千3百万円
7月	(0百万円) 0百万円	(0百万円) 0百万円	(331億7千8百万円) 1兆 285億2千7百万円	(616億7千 万円) 1兆9117億8千5百万円
8月	(0百万円) 0百万円	(0百万円) 0百万円	(174億3千1百万円) 5403億6千6百万円	(555億4千 万円) 1兆7217億4千4百万円
9月	(6億7千1百万円) 201億3千9百万円	(3千4百万円) 10億3千1百万円	(61億5千3百万円) 1845億9千 万円	(212億8千8百万円) 6386億4千 万円
10月	(5千9百万円) 18億2千2百万円	(0百万円) 0百万円	(36億2千5百万円) 1123億7千1百万円	(138億8千5百万円) 4304億4千7百万円
11月	(11億3千7百万円) 341億 8百万円	(0百万円) 0百万円	(31億6千 万円) 948億 円	(130億4千4百万円) 3913億1千4百万円
12月	(0百万円) 0百万円	(0百万円) 0百万円	(116億7千 万円) 3617億6千3百万円	(365億5千3百万円) 1兆1331億2千8百万円
1月	(0百万円) 0百万円	(0百万円) 0百万円	(66億8千2百万円) 2071億3千6百万円	(75億1千7百万円) 2330億2千6百万円
2月	(0百万円) 0百万円	(0百万円) 0百万円	(71億6千2百万円) 2005億2千9百万円	(51億1千8百万円) 1433億1千4百万円
3月	(90億 3百万円) 2791億 2百万円	(22億 円) 682億1千 万円	(57億4千3百万円) 1780億1千8百万円	(95億4千7百万円) 2959億4千5百万円
合計	(12億4千9百万円) 4558億2千4百万円	(7億 6百万円) 2576億 2百万円	(103億5千9百万円) 3兆7810億9千3百万円	(239億6千 万円) 8兆7454億7千8百万円

(注) ()内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

5 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成15年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		4万1139.07 m ²	— m ²	4万1139.07 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警察消防施設	24万3393.11	—	24万3393.11
	その他の施設	191万7688.62	—	191万7688.62
公 共 用 財 産	学 校	555万1687.00	—	555万1687.00
	県 営 住 宅	191万3708.29	—	191万3708.29
	公 園	158万3191.38	—	158万3191.38
	その他の施設	181万9951.66	—	181万9951.66
山	林	8843万5487.00	—	8843万5487.00
宅	地	—	10万9104.41	10万9104.41
田	畑	—	153万4894.23	153万4894.23
廃	川 廃 道 敷	—	12万3735.05	12万3735.05
職	員 宿 舎	3761.25	68万9412.01	69万3173.26
そ	の 他	—	41万1741.38	41万1741.38
合 計		1億 151万 7.38	286万8887.08	1億 437万8894.46

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		6万7282.02 m ²	— m ²	6万7282.02 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警察消防施設	12万7754.84	—	12万7754.84
	その他の施設	29万9236.64	—	29万9236.64
公 共 用 財 産	学 校	136万1412.15	—	136万1412.15
	県 営 住 宅	100万8623.48	—	100万8623.48
	公 園	8万2285.73	—	8万2285.73
	その他の施設	31万 271.05	—	31万 271.05
職	員 宿 舎	956.58	26万 431.16	26万1387.74
そ	の 他	2080.00	2万6535.70	2万8615.70
合 計		325万9902.49	28万6966.86	354万6869.35

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	5億9607万4千円
社 債 券	0円
貸付信託受益証券	0円
合 計	5億9607万4千円

エ 基金

名称	現金	有価証券	貸付金	物品	土地	合計
長野県土地開発基金	65億 5528万 6千円	-	5億 4471万 4千円	-	-	71億 円
個性豊かな地域づくり基金	2億 3782万 7千円	-	-	-	-	2億 3782万 7千円
長野ネリンピック記念基金	29億 6734万 6千円	-	-	-	-	29億 6734万 6千円
長野県財政調整基金	142億 4100万 円	-	-	-	-	142億 4100万 円
長野県公共施設等整備基金	2億 1397万 円	-	-	-	-	2億 1397万 円
長野県減債基金	405億 5698万 9千円	-	-	-	-	405億 5698万 9千円
長野県福祉基金	8億 1061万 3千円	35億 8556万 9千円	-	-	-	43億 9618万 2千円
長野県心身障害者扶養共済基金	989万 7千円	4550万 2千円	-	-	-	5539万 9千円
長野県緊急雇用創出特別基金	59億 4633万 1千円	-	-	-	-	59億 4633万 1千円
長野県環境自然保護基金	6458万 円	9億 7935万 1千円	-	-	-	10億 4393万 1千円
長野県災害救助基金	10億 8095万 6千円	346万 円	-	654万 7千円	-	10億 9096万 3千円
長野県ふるさと農村活性化基金	12億 4369万 7千円	-	-	-	-	12億 4369万 7千円
長野県森林整備基金	30億 367万 6千円	-	-	-	-	30億 367万 6千円
長野県営林経営基金	1084万 2千円	-	-	-	-	1084万 2千円
県立長野図書館図書充実基金	1000万 円	-	-	-	-	1000万 円
長野県美術品取得基金	1億 314万 8千円	-	-	9685万 2千円	-	2億 円
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	5億 1921万 6千円	-	-	-	-	5億 1921万 6千円
長野県介護保険財政安定化基金	21億 313万 3千円	-	-	-	-	21億 313万 3千円
合計	796億 7850万 7千円	46億 1388万 2千円	5億 4471万 4千円	1億 339万 9千円	-	849億 4050万 2千円

(2) 長期借入金

平成14年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

区 分	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末
一般会計	1兆6400億7千6百万円	1兆6439億1千万円	1兆6645億4千9百万円
特別会計	464億3千7百万円	433億3千9百万円	430億6千5百万円
合 計	1兆6865億1千3百万円	1兆6872億4千9百万円	1兆7076億1千4百万円

イ 地方債目的別現在高

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一般会計	1兆6645億4千9百万円	3 その他	987億8千6百万円
1 普通債	1兆5414億2千3百万円	(1) 生活協同組合振興資金債	1百万円
(1) 土 木	1兆 641億3千7百万円	(2) 災害援護資金債	1千7百万円
(2) 農 林 水 産	2710億1千1百万円	(3) 減税補てん債	332億2千9百万円
(3) 教 育	827億 6百万円	(4) 臨時税収補てん債	96億5千3百万円
(4) 公 営 住 宅	288億3千1百万円	(5) 臨時財政対策費	387億9千1百万円
(5) 社 会 労 働	185億4千6百万円	(6) 特定資金公共投資事業債	170億9千5百万円
(6) 保 健 衛 生	141億7千 万円		
(7) 商 工	34億1千3百万円	特別会計	430億6千5百万円
(8) 警 察	195億5千6百万円	県営林経営費	32億 3百万円
(9) 庁 舎	95億7千 万円	中小企業近代化資金	59億7千6百万円
(10) そ の 他	294億8千4百万円	農業改良資金	4億1千4百万円
		流域下水道事業費	334億7千3百万円
2 災害復旧債	243億4千 万円		
(1) 土 木	232億8千4百万円	合 計	1兆7076億1千4百万円
(2) 農 林 水 産	10億3千5百万円		
(3) 教 育	2千1百万円		

(注) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

6 平成14年度一般会計決算の見込み

平成14年度の県財政は、県政改革ビジョンに沿って、県民にとって真に豊かな未来を切り拓いていく施策（福祉・医療、環境、教育、雇用・産業）に戦略的な配分を行うとともに、基金残高も残りわずかとなり、今後も巨額の財政赤字の発生が見込まれるという危機的な財政状況の中で、「財政改革基本方針」（素案）に基づき、中長期的な観点から健全財政の維持に配慮しながら、財政改革の第一歩として事務事業などの徹底した見直しを行ってまいりました。

歳入のうち県税収入は、県内景気の厳しさを反映して、法人2税が前年度に対し29パーセント程度の減収となるなど、県税収入の総額は、額、率とも戦後最大の落ち込みとなる極めて厳しい状況となりましたが、歳出面では、事務事業の見直し、徹底した経費の節減合理化など足元をさらに厳しく点検するとともに、効率的な予算の執行に努めた結果、実質収支で40億円余の黒字となる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県病院事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成14年度後期における県立5病院の利用人員は、入院17万1,089人、外来22万4,458人、計39万5,547人で前年度同期に比較し、1万2,662人の増加となりました。

収益については、前年同期に比較し入院収益と外来収益を合わせ8億9,322万5,540円の増収となりました。

また、平成14年度後期における介護老人保健施設2施設の利用人員は、入所1万7,013人、通所465人、計1万7,478人で、収益については、入所と通所を合わせ2億599万7,412円となりました。

病院の施設整備については、須坂病院整備事業（西棟改修工事等）及び木曽病院の医師住宅整備事業等を実施したほか、各病院の医療機器の整備充実に努めました。

平成14年度後期の実績は、次表のとおりです。

利用状況

(平成14年10月1日～平成15年3月31日)

病院名	診療科目	病床数	患者数				延べ人員計
			入院		外来		
			延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	
長野県立須坂病院	内科、神経内科、小児科、外科、循環器科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、精神科	336	50,593	278	73,427	617	124,020
長野県立駒ヶ根病院	精神科、神経科	310	35,948	198	14,714	124	50,662
長野県立阿南病院	内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、精神科	196	20,211	111	35,399	297	55,610
長野県立木曾病院	内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、消化器科、リハビリテーション科、精神科	271	42,863	235	80,206	674	123,069
長野県立こども病院	小児科、小児外科、心臓血管外科、循環器科、眼科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、産科、耳鼻いんこう科、神経科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科	200	21,474	118	20,712	174	42,186
計		1,313	171,089	940	224,458	1,886	395,547

(平成14年10月1日～平成15年3月31日)

介護老人保健施設名	入所定員	利用者数				延べ人員計
		入所		通所		
		延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	
長野県阿南介護老人保健施設 アイライフあなん	50	8,346	46	199	2	8,545
長野県木曾介護老人保健施設 アイライフきそ	50	8,667	48	266	2	8,933
計	100	17,013	94	465	4	17,478

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表
(平成15年3月31日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
464 億 8911 万 1146 円	698 億 3575 万 5033 円	固 定 資 産	233 億 4664 万 3887 円	
42 億 4512 万 9711 円	731 億 3105 万 8240 円	流 動 資 産	688 億 8592 万 8529 円	
13 億 2821 万 3712 円	18 億 1543 万 3308 円	繰 延 勘 定	4 億 8721 万 9596 円	
	127 億 8932 万 3127 円	流 動 負 債	148 億 1187 万 2719 円	20 億 2254 万 9592 円
	15 億 5293 万 8857 円	資 本 金	402 億 7332 万 9297 円	387 億 2039 万 440 円
	12 億 429 万 9414 円	剰 余 金	237 億 7910 万 9334 円	225 億 7480 万 9920 円
110 億 1001 万 2848 円	110 億 1001 万 2848 円	欠 損 金		
	59 億 8315 万 2523 円	収 益	241 億 677 万 6146 円	181 億 2362 万 3623 円
183 億 6890 万 6158 円	294 億 2362 万 8358 円	費 用	110 億 5472 万 2200 円	
814 億 4137 万 3575 円	2067 億 4560 万 1708 円	合 計	2067 億 4560 万 1708 円	814 億 4137 万 3575 円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成15年3月31日現在)

ア 資 産	520 億 6245 万 4569 円
イ 企 業 債	384 億 7428 万 3166 円
ウ 一 時 借 入 金	0 円

(4) 平成15年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

営業関係については、5病院の年間延べ患者数は、入院34万6,200人、外来47万2,500人、また、介護老人保健施設の年間延べ利用者数は、入所3万3,700人、通所860人を見込み、収入で183億3,204万9千円、支出で192億9,367万4千円を計上しました。

建設改良関係については、須坂病院整備事業2億2,898万8千円のほか、医療器械整備事業3億5,034万2千円を計上しました。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収	入
第1款 病院事業収益	183億3204万9千円
第1項 医業収益	132億9560万5千円
第2項 医業外収益	45億3813万8千円
第3項 介護老人保健施設収益	4億9825万6千円
第4項 特別利益	5万 円
支	出
第1款 病院事業費用	192億9367万4千円
第1項 医業費用	173億4002万 円
第2項 医業外費用	14億8515万5千円
第3項 介護老人保健施設費用	4億6055万 円
第4項 特別損失	794万9千円

(資本的収入及び支出)

	収	入
第1款 資本的収入		21億7165万1千円
第1項 企業債		6億4200万 円
第2項 他会計負担金		15億2965万1千円
	支	出
第1款 資本的支出		29億5461万9千円
第1項 建設改良費		7億1713万3千円
第2項 企業債償還金		22億3619万 円
第3項 投 資		129万6千円

イ 経営の方針

公共の福祉と地域住民の医療確保に努め、企業の経済性との調和を図り、計画的、効率的に運営し、経営の健全化に努めます。

2 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成14年度後期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計1億1,908万8,678キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事、新規水力開発地点の調査等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B) ×100(%)	料金収入(定額・従量併用制)
前期計	1億6835万8065kWh	2億3893万2000kWh	70.5	20億2936万2954円
10	2541万8356kWh	2970万4000kWh	85.6	3億3484万6689円
11	1275万3402kWh	1941万6000kWh	65.7	3億1894万4660円
12	1866万8501kWh	2354万3000kWh	79.3	3億2639万8111円
1	1452万2168kWh	2086万8000kWh	69.6	3億2107万3764円
2	1802万6345kWh	2180万8000kWh	82.7	3億2557万9394円
3	2969万9906kWh	3283万8000kWh	90.4	2億3442万5429円
後期計	1億1908万8678kWh	1億4817万7000kWh	80.4	18億6126万8047円
合計	2億8744万6743kWh	3億8710万9000kWh	74.3	38億9063万1001円

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表
(平成15年3月31日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
315億2454万9028円	604億6167万8805円	固 定 資 産	289億3712万9777円	
46億8756万5949円	215億5695万845円	流 動 資 産	168億6938万4896円	
433万7650円	713万3650円	繰 延 勘 定	279万6000円	
	96万2637円	固 定 負 債	1億3728万3382円	1億3632万745円
	5億6149万2523円	流 動 負 債	7億9077万5471円	2億2928万2948円
	9億8799万1776円	資 本 金	303億3611万2269円	293億4812万493円
	7億6716万2219円	剰 余 金	70億3944万2209円	62億7227万9990円
	1億1512万5260円	収 益	40億5538万4132円	39億4025万8872円
37億981万421円	37億2468万7421円	費 用	1487万7000円	
399億2626万3048円	881億8318万5136円	合 計	881億8318万5136円	399億2626万3048円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成15年3月31日現在)

ア 資 産	362 億 1645 万 2627 円
イ 企 業 債	182 億 692 万 9613 円
ウ 一時借入金	0 円

(4) 平成15年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下14発電所に係る供給目標電力量を3億9,310万9千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計41億7,223万2千円計上しました。

また、水力発電費等維持管理に要する費用の合計39億7,927万2千円を計上しました。

(イ) 建設関係

電力の安定供給を図るため、既設発電所の改良を計画的に実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

	収	入
第1款 電気事業収益		41億7223万2千円
第1項 営業収益		41億529万 円
第2項 営業外収益		6694万2千円
	支	出
第1款 電気事業費用		39億7927万2千円
第1項 営業費用		29億5155万 円
第2項 営業外費用		10億2772万2千円

(資本的収入及び支出)

	収	入
第1款 資本的収入		6億2820万 円
第1項 工事受託金		2792万 円
第2項 長期貸付金返還金		6億 円
第3項 固定資産売却代金		28万 円
	支	出
第1款 資本的支出		16億8119万 円
第1項 建設改良費		4億457万7千円
第2項 受託工事費		2828万7千円
第3項 他会計への長期貸付金		2億 円
第4項 企業債償還金		10億4832万6千円

イ 経営の方針

美和発電所以下14発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

3 長野県ガス事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成14年度後期のガス事業は、長野市ほか5市9町の供給区域に2,778万3,490立方メートルのガスを供給するとともに、安定供給の確保と保安の充実を図るため、中圧導管網の整備、経年管の布設替及びお客様の財産である経年埋設内管の取り替え促進に努めたほか、新規需要に対応するための本支管拡張工事を実施しました。

なお、供給戸数、ガス販売量及び料金収入の状況は、次の表のとおりです。

月別	区分	供給戸数	ガス販売量	料金収入
前期計		—	2359万4889m ³	20億5016万5817円
10		5万533戸	363万4634m ³	3億534万7530円
11		5万525戸	378万6984m ³	3億2862万8307円
12		5万540戸	416万1779m ³	4億93万3974円
1		5万571戸	511万9162m ³	4億6535万6594円
2		5万551戸	589万8079m ³	5億4369万5854円
3		5万572戸	518万2852m ³	4億7027万6208円
後期計		—	2778万3490m ³	25億1423万8467円
合計		—	5137万8379m ³	45億6440万4284円

(2) 経理の状況

合計残高試算表
(平成15年3月31日現在)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
211億2526万386円	337億4351万3954円	固定資産	126億1825万3568円	
21億8029万6930円	131億5555万1001円	流動資産	109億7525万4071円	
117万3954円	207万7954円	繰延勘定	90万4000円	
	4286万9916円	固定負債	7億6111万7444円	7億1824万7528円
	5億6286万2266円	流動負債	7億9685万1534円	2億3398万9268円
	4億8211万677円	資本金	127億1732万7090円	122億3521万6413円
	4億6988万411円	剰余金	103億6328万4225円	98億9340万3814円
		収益	46億2879万6878円	46億2879万6878円
44億292万2631円	44億1909万1343円	費用	1616万8712円	
277億965万3901円	528億7795万7522円	合計	528億7795万7522円	277億965万3901円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成15年3月31日現在)

ア 資 産	233 億 673 万 1270 円
イ 企 業 債	94 億 7121 万 2400 円
ウ 一時借入金	0 円

(4) 平成15年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

長野市ほか5市9町の5万750戸に、年間ガス供給量5,241万1千立方メートルを予定し、ガス料金等の収益の合計49億1,767万5千円を計上しました。

また、ガス購入費、供給設備の維持管理等に要する費用の合計47億6,855万1千円を計上しました。

(イ) 建設関係

安定供給の確保と保安の充実を図るため、中圧導管のループ化を計画的に進めるほか、経年管の布設替を実施します。また、新規需要に対応するため本支管の拡張工事を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

	収	入
第1款 ガス事業収益		49億1767万5千円
第1項 営業収益		49億1692万2千円
第2項 営業外収益		75万3千円
	支	出
第1款 ガス事業費用		47億6855万1千円
第1項 営業費用		44億2892万1千円
第2項 営業外費用		3億3963万 円

(資本的収入及び支出)

	収	入
第1款 資本的収入		7億8313万3千円
第1項 企業債		3億7000万 円
第2項 負担金		3億8990万9千円
第3項 固定資産売却代金		2322万4千円
	支	出
第1款 資本的支出		19億9264万6千円
第1項 建設改良費		14億7771万9千円
第2項 企業債償還金		5億1492万7千円

イ 経営の方針

安定供給の確保及び保安の充実を図るため、効率的かつ計画的に、中圧導管網の整備、経年管の布設替え等を実施していきます。

お客様の安全確保を図るため、定期保安検査及び消費機器の安全な使用の啓発に努めるとともに、お客様の財産である経年埋設内管の取り替えを促進していきます。

また、お客様の利便性の向上に努めるとともに、工業用などの大口需要、事業所等の夏場の冷房に利用する空調契約などの業務用需要、家庭用ガス需要の拡販に取り組み、引き続き健全経営に努めます。

4 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成14年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市3町の給水地域に902万4,099立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管更新対策事業等を実施しました。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

月別	区分	給水戸数	有収水量	水道料金
前期計		—	937万380m ³	16億4638万8901円
10		6万5595戸	171万8577m ³	3億537万9881円
11		6万5609戸	145万2180m ³	2億6168万5415円
12		6万5598戸	152万7012m ³	2億7419万9108円
1		6万5580戸	145万2113m ³	2億6141万4237円
2		6万5654戸	155万2083m ³	2億7892万594円
3		6万5699戸	132万2134m ³	2億4201万7960円
後期計		—	902万4099m ³	16億2361万7195円
合計		—	1839万4479m ³	32億7000万6096円

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市及び塩尻市に1,474万2千立方メートルの水道用水を供給するとともに安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

月別	区分	供給量	用水料金
前期計		1482万3000m ³	8億7411万2310円
10		251万1000m ³	1億4807万3670円
11		243万0000m ³	1億4329万7100円
12		251万1000m ³	1億4807万3670円
1		251万1000m ³	1億4807万3670円
2		226万8000m ³	1億3374万3960円
3		251万1000m ³	1億4807万3670円
後期計		1474万2000m ³	8億6933万5740円
合計		2956万5000m ³	17億4344万8050円

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表
(平成15年3月31日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
583 億 5353 万 8492 円	805 億 5505 万 7186 円	固 定 資 産	222 億 151 万 8694 円	
34 億 8219 万 4010 円	185 億 551 万 4056 円	流 動 資 産	150 億 2332 万 46 円	
135 万 4875 円	243 万 1875 円	繰 延 勘 定	107 万 7000 円	
	788 万 7759 円	固 定 負 債	6 億 5569 万 28 円	6 億 4780 万 2269 円
	7 億 671 万 9109 円	流 動 負 債	9 億 5147 万 2121 円	2 億 4475 万 3012 円
	14 億 3090 万 1189 円	資 本 金	415 億 3746 万 345 円	401 億 655 万 9156 円
	9 億 7747 万 7888 円	剰 余 金	213 億 9950 万 1592 円	204 億 2202 万 3704 円
	1397 円	収 益	50 億 5879 万 6090 円	50 億 5879 万 4693 円
46 億 4284 万 5457 円	46 億 4625 万 3153 円	費 用	340 万 7696 円	
664 億 7993 万 2834 円	1068 億 3224 万 3612 円	合 計	1068 億 3224 万 3612 円	664 億 7993 万 2834 円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成15年3月31日現在)

ア 資 産	618 億 3708 万 7377 円
イ 企 業 債	327 億 720 万 9877 円
ウ 一 時 借 入 金	0 円

(4) 平成15年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市3町の6万6,300戸に年間給水量1,843万3千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市に年間供給量2,964万6千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計54億5,387万9千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理に要する費用の合計50億9,529万5千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、安定給水と安全性確保のため、導水・浄水施設等の整備を進めるとともに、地震・事故にも強い施設とするため、老朽管更新対策事業を計画的に実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性確保のため、浄水施設整備等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収	入
第1款 水道事業収益	54億5387万9千円
第1項 営業収益	53億9996万7千円
第2項 営業外収益	5391万2千円

	支	出
第1款 水道事業費用		50億9529万5千円
第1項 営業費用		36億4829万 円
第2項 営業外費用		14億4700万5千円

(資本的収入及び支出)

	収	入
第1款 資本的収入		16億4396万6千円
第1項 企業債		8億7200万 円
第2項 負担金		6億8104万2千円
第3項 出資金		9092万4千円

	支	出
第1款 資本的支出		39億8781万1千円
第1項 建設改良費		23億9257万3千円
第2項 企業債償還金		15億9523万8千円

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るため効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るため効率的な管理運営に努めます。

また、末端給水事業及び水道用水供給事業ともに、危機管理体制の強化に努めます。

5 長野県観光施設事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成14年度後期の観光施設事業の概要は、次のとおりです。

ア 保健休養地については、飯綱高原地区の造成済用地6,317平方メートルを分譲しました。

なお、飯綱高原地区、斑尾高原飯山地区、斑尾高原妙高地区は、平成14年度末で事業を終了しました。これにより、保健休養地は全地区で事業が終了しました。

保健休養地の開発状況は、次の表のとおりです。

保健休養地の開発状況
(昭和37年4月1日から平成15年3月31日まで)

区 分	取得面積	分譲予定 面積 (A)	分譲面積 (B)	(B)のうち 平成14年 度後期分	分譲残面 積 (A)-(B)	分 譲 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (%)
寄付開発地区	3051万8325㎡	1911万9672㎡	1911万9672㎡	0㎡	0㎡	100.0
買取開発地区	1018万4198㎡	640万8509㎡	640万8509㎡	6317㎡	0㎡	100.0
分割払買取地区	320万5923㎡	63万 510㎡	63万 510㎡	0㎡	0㎡	100.0
合 計	4390万8446㎡	2615万8691㎡	2615万8691㎡	6317㎡	0㎡	100.0

イ 観光施設については、前期に引き続き管理運営を行いました。

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表
(平成15年3月31日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
17億 1837万 7100円	30億 5959万 6200円	固 定 資 産	13億 4121万 9100円	
7億 4475万 4426円	27億 5253万 3803円	流 動 資 産	20億 777万 9377円	
	6億 3187万 9388円	固 定 負 債	14億 7466万 6093円	8億 4278万 6705円
	7億 2754万 1154円	流 動 負 債	7億 5651万 468円	2896万 9314円
		資 本 金	40億 6868万 9058円	40億 6868万 9058円
	2000円	剰 余 金	2272万 5633円	2272万 3633円
22億 1572万 6572円	28億 7024万 7825円	欠 損 金	6億 5452万 1253円	
		収 益	5億 7607万 7160円	5億 7607万 7160円
8億 6038万 7772円	8億 6039万 77円	費 用	2305円	
55億 3924万 5870円	109億 219万 447円	合 計	109億 219万 447円	55億 3924万 5870円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成15年3月31日現在)

ア 資 産	24億 6313万 1526円
イ 企 業 債	0円
ウ 一 時 借 入 金	0円

(4) 平成15年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

平成14年度末をもって保健休養地事業と観光施設貸付事業を終了したため営業収入はありません。
費用として、戸倉上山田ヘルスセンターの維持管理費等を計上しました。

(収益的収入及び支出)

	収	入
第1款 観光施設事業収益		2億 815万7千円
第1項 営業外収益		815万7千円
第2項 特別利益		2億 円
	支	出
第1款 観光施設事業費用		1億8593万1千円
第1項 営業費用		1億7914万2千円
第2項 営業外費用		678万9千円

(資本的収入及び支出)

	収	入
第1款 資本的収入		2億 円
第1項 他会計からの長期借入金		2億 円
	支	出
第1款 資本的支出		6億 円
第1項 他会計からの長期借入金償還金		6億 円

イ 経営の方針

戸倉上山田ヘルスセンター施設の後利用について、早急な検討を行います。
関連出資団体のあり方について検討し、基本的な方針を策定します。